

2月13日解禁

平成30年度

当初予算案の概要

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16

1. 各会計予算規模

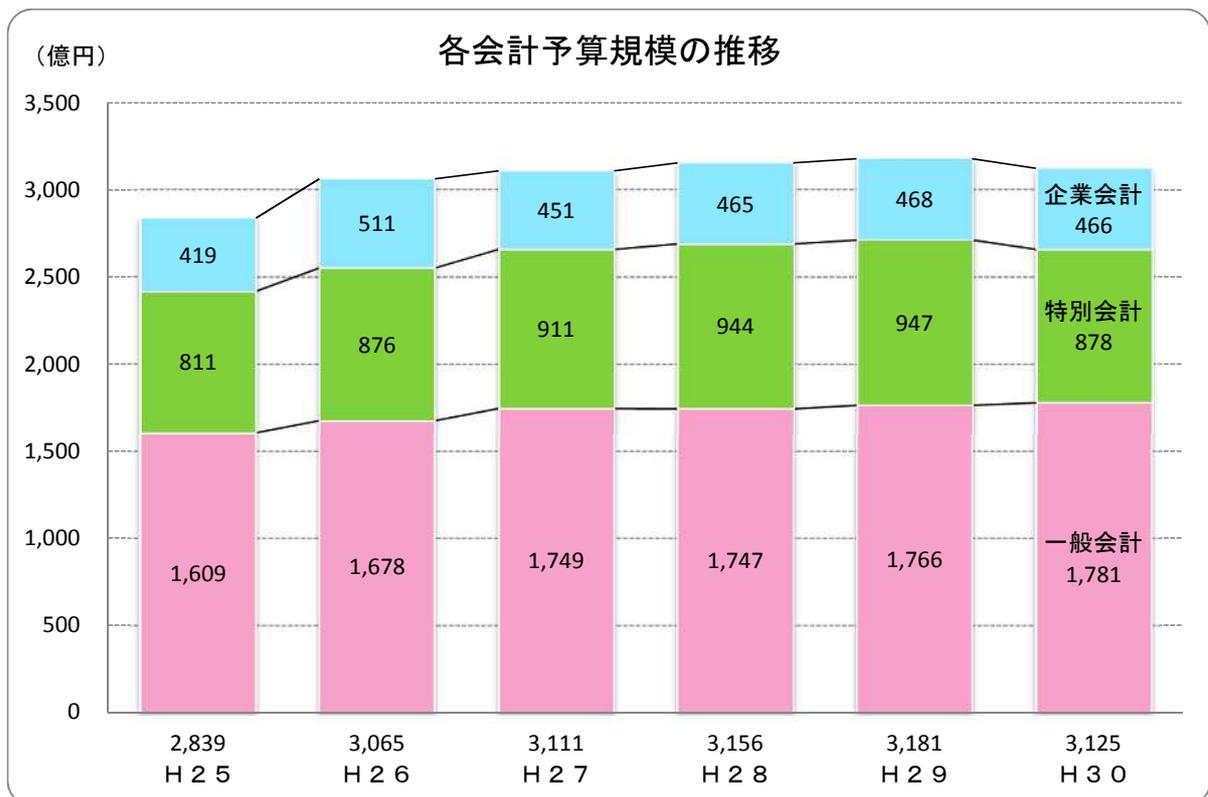
新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、一般会計は投資的経費の増大により増となりましたが、国民健康保険特別会計は財政運営の責任主体が都道府県に移行することにより大幅な減となったため、総額では前年度から約56億円(1.7%)減の3,125億1,348万9千円となりました。

なお、4月に市長選挙が実施されることから、政策的な判断が必要となる新規事業等については、原則として計上を控えた予算となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計	178,056,028	57.0	176,623,116	55.5	1,432,912	0.8	
特 別 会 計	87,852,202	28.1	94,718,683	29.8	△ 6,866,481	△ 7.2	
企 業 会 計	46,605,259	14.9	46,727,651	14.7	△ 122,392	△ 0.3	
内 訳	水 道	14,551,431	4.6	14,326,166	4.5	225,265	1.6
	工 業 用 水 道	828,578	0.3	554,323	0.2	274,255	49.5
	下 水 道	23,713,966	7.6	24,176,108	7.6	△ 462,142	△ 1.9
	病 院	7,511,284	2.4	7,671,054	2.4	△ 159,770	△ 2.1
合 計	312,513,489	100.0	318,069,450	100.0	△ 5,555,961	△ 1.7	

※企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額



■ 2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税は、給与所得の増などにより5億7,726万8千円の増額となる一方で、地方交付税は5億8,600万円の減額を見込んでいます。また、投資的経費の増に伴い市債が20億5,150万円の増額となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	86,220,173	48.4	85,642,905	48.5	577,268	0.7
地 方 譲 与 税	832,201	0.5	785,201	0.4	47,000	6.0
利 子 割 交 付 金	94,000	0.1	115,000	0.1	△ 21,000	△ 18.3
配 当 割 交 付 金	720,000	0.4	610,000	0.3	110,000	18.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,000	0.4	384,000	0.2	400,000	104.2
地 方 消 費 税 交 付 金	8,066,000	4.5	7,376,000	4.2	690,000	9.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	127,000	0.1	133,000	0.1	△ 6,000	△ 4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	317,000	0.2	273,000	0.2	44,000	16.1
地 方 特 例 交 付 金	301,000	0.2	272,000	0.1	29,000	10.7
地 方 交 付 税	3,300,000	1.9	3,886,000	2.2	△ 586,000	△ 15.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,064,621	1.2	2,218,649	1.3	△ 154,028	△ 6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	6,681,622	3.7	6,534,903	3.7	146,719	2.2
国 庫 支 出 金	31,213,134	17.5	31,861,730	18.0	△ 648,596	△ 2.0
県 支 出 金	10,619,994	6.0	10,414,660	5.9	205,334	2.0
財 産 収 入	794,036	0.4	984,028	0.6	△ 189,992	△ 19.3
寄 附 金	24,908	0.0	22,451	0.0	2,457	10.9
繰 入 金	7,357,323	4.1	7,051,481	4.0	305,842	4.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	5,521,015	3.1	7,091,607	4.0	△ 1,570,592	△ 22.1
市 債	12,943,000	7.3	10,891,500	6.2	2,051,500	18.8
計	178,056,028	100.0	176,623,116	100.0	1,432,912	0.8

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +577,268千円 (0.7%増)

市民税や固定資産税などの増により、前年度に比べ5億7,726万8千円の増を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<株式等譲渡所得割交付金> +400,000千円 (104.2%増)

株式取引が好調なことにより、前年度に比べ4億円の増を見込んでいます。

<地方消費税交付金> +690,000千円 (9.4%増)

消費動向のゆるやかな上昇及び都道府県間の清算基準見直しの影響などにより、前年度に比べ6億9,000万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> △586,000千円 (15.1%減)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、市税収入や地方消費税交付金の増などの影響により、前年度に比べ5億8,600万円の減を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債についても7億7,000万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は13億5,600万円(15.8%)の減となります。

<国庫支出金> △648,596千円 (2.0%減)

障害者介護給付費等の伸びによる負担金の増(+7億652万3千円)がありますが、臨時福祉給付金の終了に伴う補助金の減(△15億2,220万1千円)により、前年度に比べ6億4,859万6千円の減となっています。

<繰入金> +305,842千円 (4.3%増)

第二庁舎(危機管理センター)建設用地の買い戻しにかかる会計処理に伴い、公共用地買収事業特別会計から繰入(+1億1,593万5千円)を行うこと、また援護資金の廃止に伴う繰入(+1億399万5千円)などにより、前年度に比べ3億584万2千円の増となっています。

<諸収入> △1,570,592千円 (22.1%減)

兵庫県道路公社貸付金の償還の減(△12億1,500万円)、病院事業会計からの短期貸付元金収入の減(△3億円)により、前年度に比べ15億7,059万2千円の減となっています。

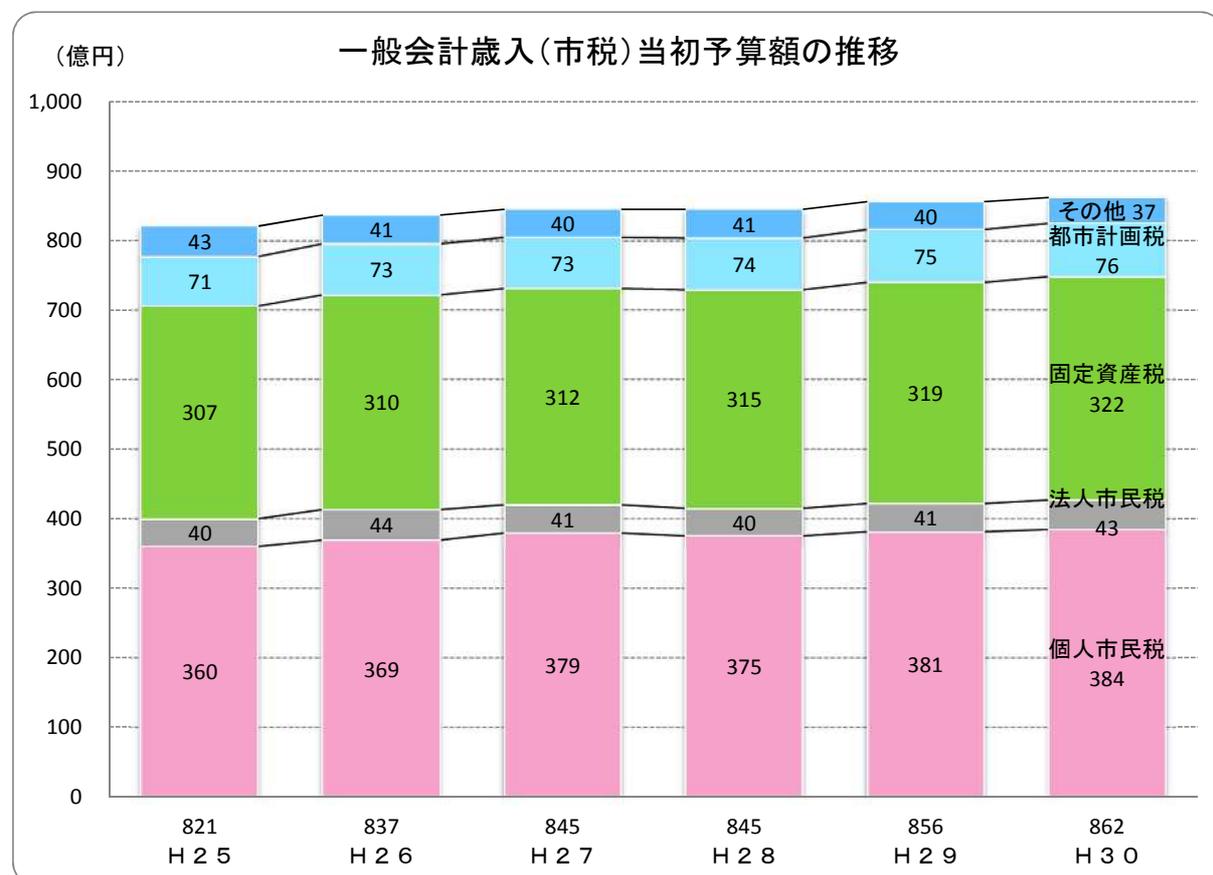
<市債> +2,051,500千円 (18.8%増)

臨時財政対策債が減(△7億7,000万円)となっていますが、高須東小学校校舎解体、第二庁舎(危機管理センター)の整備などに伴う総務債の増(+14億7,160万円)、学校施設整備などに伴う教育債の増(+12億9,400万円)により、前年度に比べ20億5,150万円の増となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		42,653,639	49.5	42,274,568	49.4	379,071	0.9
内 訳	個 人	38,348,446	44.5	38,131,877	44.5	216,569	0.6
	法 人	4,305,193	5.0	4,142,691	4.9	162,502	3.9
固 定 資 産 税		32,205,803	37.4	31,903,862	37.2	301,941	0.9
軽 自 動 車 税		337,860	0.4	329,292	0.4	8,568	2.6
市 た ば こ 税		2,043,845	2.4	2,274,699	2.7	△ 230,854	△ 10.1
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	1	0.0	0	0.0
入 湯 税		16,141	0.0	18,335	0.0	△ 2,194	△ 12.0
事 業 所 税		1,338,541	1.5	1,352,416	1.6	△ 13,875	△ 1.0
都 市 計 画 税		7,624,343	8.8	7,489,732	8.7	134,611	1.8
計		86,220,173	100.0	85,642,905	100.0	577,268	0.7



・市税の主な増減

<個人市民税> +216,569 千円 (0.6%増)

給与所得の増が引き続き見込まれることにより、前年度に比べ2億1,656万9千円の増を見込んでいます。

<法人市民税> +162,502 千円 (3.9%増)

一部企業の業績が好調なことにより、前年度に比べ1億6,250万2千円の増を見込んでいます。

<固定資産税> +301,941 千円 (0.9%増)

平成30年度は3年に一度の評価替えの基準年度となっています。評価替えにより既存家屋は評価減となりますが、土地は評価増となっており、前年度に比べ3億194万1千円の増を見込んでいます。

<都市計画税> +134,611 千円 (1.8%増)

固定資産税と同様に、評価替えに伴う土地の評価増により、前年度に比べ1億3,461万1千円の増を見込んでいます。

<その他> △238,355 千円 (6.0%減)

市たばこ税は、喫煙率の低下による売渡し本数の減により、前年度に比べ2億3,085万4千円の減を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

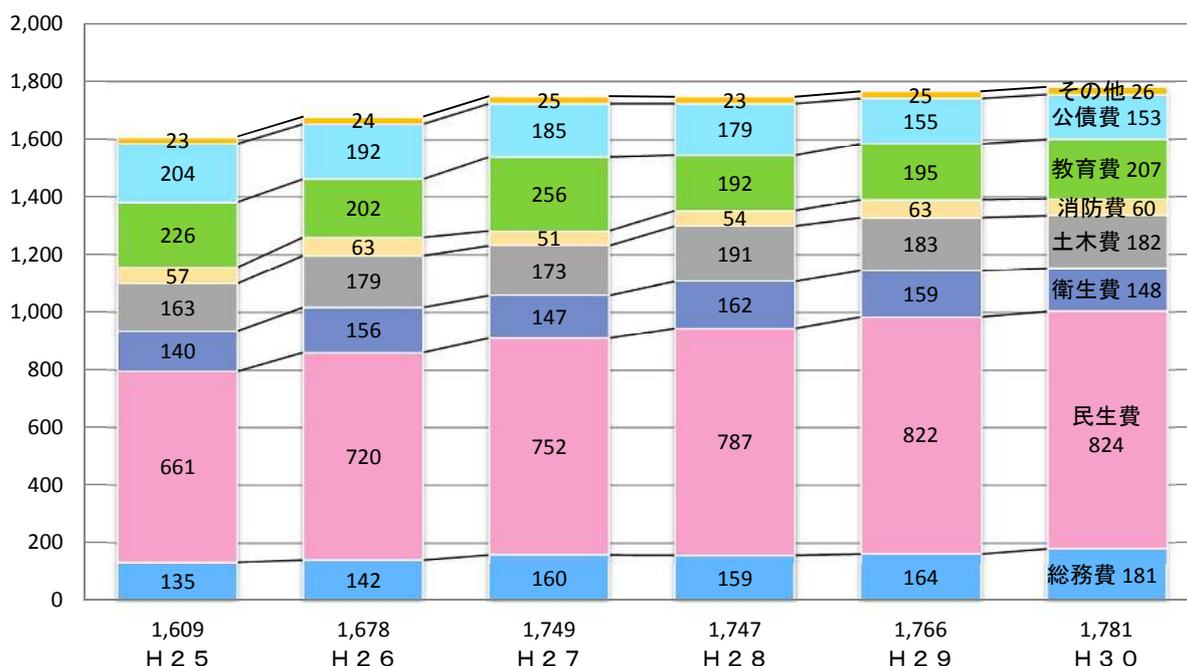
一般会計の歳出を目的別で見ると、総務費が庁舎整備費などの増により16億9,924万1千円の増額、教育費が小学校の施設整備などの増により12億2,754万3千円の増額となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議 会 費	909,331	0.5	914,484	0.5	△ 5,153	△ 0.6
総 務 費	18,102,341	10.2	16,403,100	9.3	1,699,241	10.4
民 生 費	82,446,972	46.3	82,195,080	46.5	251,892	0.3
衛 生 費	14,815,822	8.3	15,958,083	9.0	△ 1,142,261	△ 7.2
労 働 費	428,917	0.2	282,313	0.2	146,604	51.9
農 林 水 産 費	154,600	0.1	170,310	0.1	△ 15,710	△ 9.2
商 工 費	974,010	0.6	1,029,213	0.6	△ 55,203	△ 5.4
土 木 費	18,183,927	10.2	18,308,179	10.4	△ 124,252	△ 0.7
消 防 費	6,002,811	3.4	6,320,530	3.6	△ 317,719	△ 5.0
教 育 費	20,702,854	11.6	19,475,311	11.0	1,227,543	6.3
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費	15,271,677	8.6	15,500,059	8.8	△ 228,382	△ 1.5
諸 支 出 金	10,766	0.0	14,454	0.0	△ 3,688	△ 25.5
予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	178,056,028	100.0	176,623,116	100.0	1,432,912	0.8

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> +1,699,241千円(10.4%増)

第二庁舎(危機管理センター)の整備などによる庁舎整備費の増(+8億4,796万5千円)、高須東小学校解体工事による財産整備費の増(+4億5,711万5千円)、香櫨園地区新センター建設工事による市民集会施設整備費の増(+2億9,128万4千円)により、前年度に比べ16億9,924万1千円の増となっています。

<民生費> +251,892千円(0.3%増)

臨時福祉給付金の終了や芦原むつみ保育所・むつみ児童館新築工事完了により、社会福祉総務費(△15億6,674万6千円)や児童福祉施設整備費(△7億9,187万1千円)が減となりますが、障害者介護給付費等の伸びによる障害援護費の増(+16億1,285万円)、保育施設の増等による児童保育費の増(+6億1,746万3千円)により、前年度に比べ2億5,189万2千円の増となっています。

<衛生費> △1,142,261千円(7.2%減)

西部総合処理センター基幹設備更新事業の完了による清掃施設整備費の減(△11億4,315万9千円)、その他プラスチック処理事業の委託更新に伴うじんかい処理費の減(△1億389万2千円)により、前年度に比べ11億4,226万1千円の減となっています。

<労働費> +146,604千円(51.9%増)

勤労会館ホール天井耐震化工事の実施に伴い勤労施設整備費が増(+1億4,477万5千円)となることから、前年度に比べ1億4,660万4千円の増となっています。

<消防費> △317,719千円(5.0%減)

消防訓練施設の建設工事が本格化する一方で、瓦木消防署甲東分署の建替工事が完了することから消防施設整備費全体では減(△1億5,035万1千円)となります。また退職者数の減に伴い、職員給与費が減(△1億5,083万3千円)となり、前年度に比べ3億1,771万9千円の減となっています。

<教育費> +1,227,543千円(6.3%増)

香櫨園小学校校舎改築工事や、西宮東高校ホールの改修工事などにより学校整備費が増(+22億4,659万4千円)となるなど、前年度に比べ12億2,754万3千円の増となっています。

<公債費> △228,382千円(1.5%減)

市債残高の減少などにより長期債等利子が減(△2億2,336万6千円)となるため、前年度に比べ2億2,838万2千円の減となっています。

(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が老朽化した施設の改修や学校施設の整備費増などにより、22億4,524万円の増額となりました。また、社会保障に要する経費である扶助費や繰出金も増となっています。一方で、退職者数の減少などにより、人件費については4億388万9千円の減額となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	102,144,341	57.4	102,651,680	58.2	△ 507,339	△ 0.5	
内訳	人件費	35,562,846	20.0	35,966,735	20.4	△ 403,889	△ 1.1
	扶助費	51,309,818	28.8	51,184,886	29.0	124,932	0.2
	公債費	15,271,677	8.6	15,500,059	8.8	△ 228,382	△ 1.5
投資的経費	17,738,620	9.9	15,493,380	8.8	2,245,240	14.5	
物件費	25,793,225	14.5	26,232,382	14.8	△ 439,157	△ 1.7	
維持補修費	3,405,052	1.9	3,399,380	1.9	5,672	0.2	
補助費等	14,546,631	8.2	14,727,688	8.3	△ 181,057	△ 1.2	
繰出金	11,491,422	6.5	11,223,529	6.4	267,893	2.4	
その他	2,936,737	1.6	2,895,077	1.6	41,660	1.4	
内訳	積立金	703,028	0.4	704,139	0.4	△ 1,111	△ 0.2
	投資及び出資金	817,951	0.4	488,776	0.3	329,175	67.3
	貸付金	1,365,758	0.8	1,652,162	0.9	△ 286,404	△ 17.3
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	178,056,028	100.0	176,623,116	100.0	1,432,912	0.8	

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(性質別)



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

<人件費> **△403,889 千円 (1.1%減)**

公的年金の掛金などの増に伴い共済費が増 (+1億6,822万7千円) となる一方で、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減 (△5億5,672万円) や、給料表の見直しに伴う給料の減 (△1億3,677万円) により、前年度に比べ4億388万9千円の減となっています。

<扶助費> **+124,932 千円 (0.2%増)**

臨時福祉給付金等給付事業経費が皆減 (△13億6,500万円) となる一方で、障害者介護給付等事業経費が増 (+14億1,564万5千円) となり、前年度に比べ1億2,493万2千円の増となっています。

<公債費> **△228,382 千円 (1.5%減)**

市債残高の減少などにより長期債等利子が減 (△2億2,336万6千円) となるため、前年度に比べ2億2,838万2千円の減となっています。

<投資的経費> **+2,245,240 千円 (14.5%増)**

西部総合処理センター基幹設備更新事業費が完了により皆減 (△11億4,349万9千円) となる一方で、市営住宅整備事業費の増 (+7億4,857万3千円)、香櫨園小学校教育環境整備事業費の増 (+7億450万円)、小学校施設整備事業費の増 (+5億9,717万1千円) 及び第二庁舎等整備事業費の増 (+4億1,029万5千円) などにより、前年度に比べ22億4,524万円の増となっています。

<物件費> **△439,157 千円 (1.7%減)**

市営住宅の指定管理の見直しや、借上災害公営住宅の返還による借上料の減により、市営住宅等管理経費が減 (△4億2,995万2千円) となったことなどで、前年度に比べ4億3,915万7千円の減となっています。

<投資及び出資金> **+329,175 千円 (67.3%増)**

企業債元金償還金に対する病院事業会計への出資金が増 (+3億4,636万5千円) となったことにより、前年度に比べ3億2,917万5千円の増となっています。

<貸付金> **△286,404 千円 (17.3%減)**

病院事業会計への短期貸付金が増 (+3億4,636万5千円) となったことにより、前年度に比べ2億8,640万4千円の減となっています。

4. 特別会計の概要

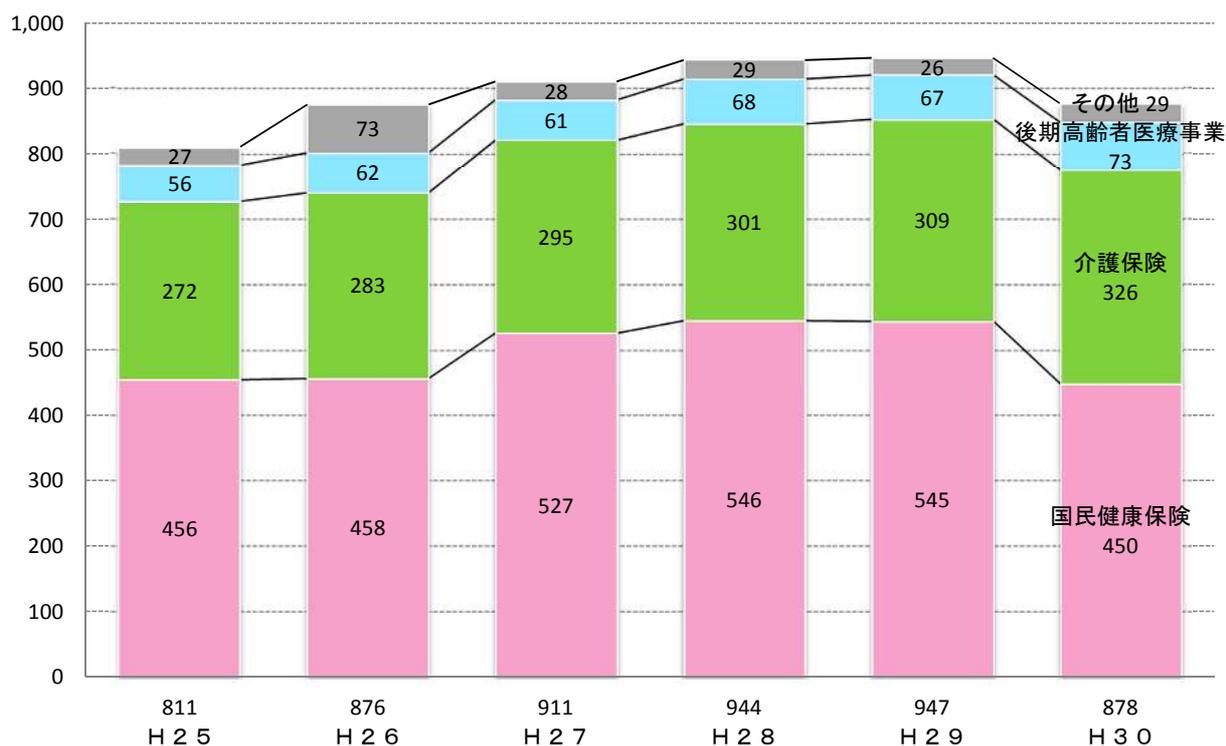
介護保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が増となりますが、国民健康保険特別会計は財政の責任主体が都道府県に移行することにより94億9,990万7千円の減額となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	44,990,069	51.2	54,489,976	57.5	△ 9,499,907	△ 17.4
食肉センター	381,277	0.4	333,265	0.4	48,012	14.4
農業共済事業	16,346	0.0	14,337	0.0	2,009	14.0
区画整理清算費	87	0.0	390	0.0	△ 303	△ 77.7
中小企業勤労者福祉共済事業	136,880	0.2	131,489	0.1	5,391	4.1
公共用地買収事業	468,100	0.5	69,081	0.1	399,019	577.6
介護保険	32,538,589	37.1	30,858,894	32.6	1,679,695	5.4
後期高齢者医療事業	7,319,579	8.3	6,754,526	7.1	565,053	8.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,052	0.1	40,176	0.1	876	2.2
鳴尾外財産区	26,011	0.0	24,649	0.0	1,362	5.5
集合支払費	1,934,212	2.2	2,001,900	2.1	△ 67,688	△ 3.4
計	87,852,202	100.0	94,718,683	100.0	△ 6,866,481	△ 7.2

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> △9,499,907 千円 (17.4%減)

都道府県単位化に伴い財政の責任主体が都道府県に移行することによって予算構成の大幅な変更があり、保険財政共同安定化事業の廃止による拠出金が皆減（△117億1,984万1千円）となるなど、前年度に比べ94億9,990万7千円の減となっています。

《一般会計からの繰入金:4,848,009千円(前年度比108,004千円減)》

<食肉センター> +48,012 千円 (14.4%増)

冷蔵設備等の更新により、食肉センター整備事業費が皆増（+6,342万9千円）となるため、前年度に比べ4,801万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:197,521千円(前年度比14,837千円増)》

<公共用地買収事業> +399,019 千円 (577.6%増)

先行取得していた第二庁舎（危機管理センター）建設用地を一般会計において買い戻すことに伴って生じる、公共用地先行取得等事業債の元金償還などの会計処理により前年度に比べ3億9,901万9千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:59,497千円(前年度比9,580千円減)》

<介護保険> +1,679,695 千円 (5.4%増)

要介護認定者数の増加に伴う介護サービス利用量の増や、介護報酬改定の影響などにより、前年度に比べ16億7,969万5千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:4,830,425千円(前年度比206,494千円増)》

<後期高齢者医療事業> +565,053 千円 (8.4%増)

被保険者数の増加などに伴って、後期高齢者医療広域連合への納付金が増（+5億2,866万5千円）となったことにより前年度に比べ5億6,505万3千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:1,486,352千円(前年度比156,769千円増)》

5. 投資的事業の概要

西部総合処理センターの基幹設備更新事業が前年度で完了しましたが、保育所等の待機児童対策や老朽化した施設の改修に加え、第二庁舎(危機管理センター)の整備や香爐園小学校の増改築の本格着工などにより前年度に比べ約23億円の増額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	17,738,620	3,641,967	8,626,700	291,488	5,178,465
特別会計	141,529	1,960	61,400	18,603	59,566
合計	17,880,149	3,643,927	8,688,100	310,091	5,238,031

主な投資的事業

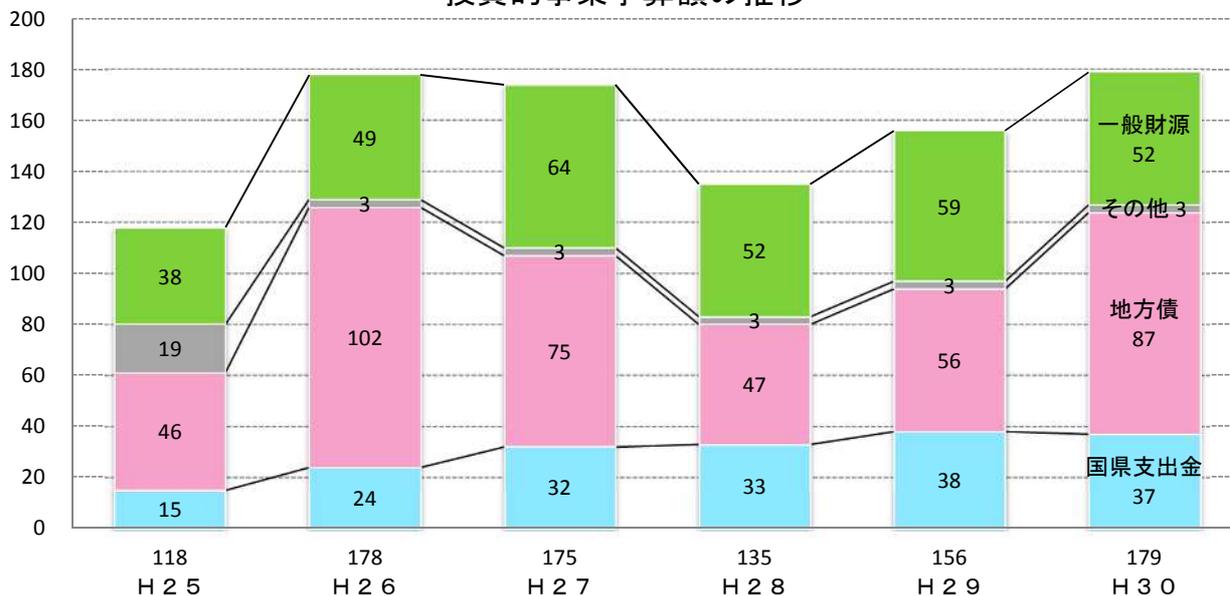
(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
民間保育所等整備事業	1,802,605	待機児童の解消のため、保育所・幼保連携型認定こども園・小規模保育施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。また、民間保育所について、定員拡大や耐震化を目的として、建替え等を実施する法人に対し、整備に係る費用を補助します。 【平成30年度】:新設保育所建設補助(松園町、高須町1丁目他)、船坂保育園建替え等
市営住宅整備事業	1,203,821	「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき住宅ストックの縮減・更新を図ります。 【平成30年度】:甲子園春風町団地第2期建替工事、集約する団地の解体工事他※都市再生機構への償還分は除く。
小学校施設整備事業	1,005,932	学校の安全・安心対策や老朽設備等の機能改善などを中心に、学校の施設整備を年次的に行います。 【平成30年度】:トイレ改修工事(6校)、外壁改修工事(3校)等
香爐園小学校教育環境整備事業	1,002,936	香爐園小学校の老朽校舎の解消と良好な教育環境を整備するため、校舎の増改築を行います。 【平成30年度】:改築工事
留守家庭児童対策施設整備事業	682,996	待機児童の解消や4年生受入れ、環境整備などを図るため、留守家庭児童育成センターの整備・改修を実施します。 【平成30年度】:夙川留守家庭児童育成センター外5箇所の新築等
第二庁舎等整備事業	510,615	危機管理体制の強化とあわせ、老朽化や耐震面において喫緊の課題を抱えた庁舎の建替え更新と機能の集約化を同時に実現するため第二庁舎(危機管理センター)を整備します。 【平成30年度】:実施設計、教委庁舎・旧西宮区検察庁の解体工事

平成25年度～平成30年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。

(億円)

投資的事業予算額の推移



6. 市債の状況

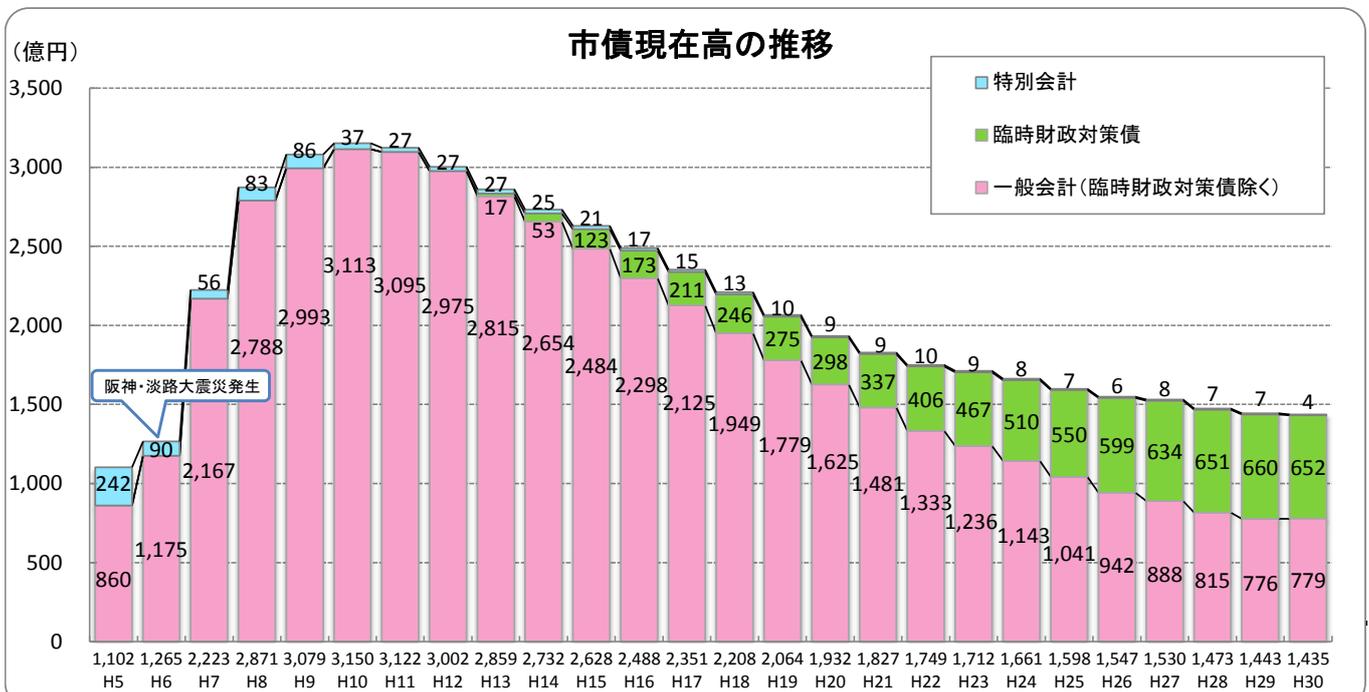
平成30年度は、道路や学校等の整備、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて135億7,270万円の借入を予定していますが、元金の償還額が143億1,674万1千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて7億4,404万円1千円減少し、1,435億684万5千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成29年度末 現在高見込額 A	平成30年度中の増減額					平成30年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般会計	821,330	171,651	1,698,196	75,000	1,773,196	1,601,545	2,422,875
民生債	10,808,718	681,106	1,141,765	103,400	1,245,165	564,059	11,372,777
衛生債	10,979,518	1,223,488	181,617	0	181,617	△1,041,871	9,937,647
労働債	15,971	3,549	134,900	0	134,900	131,351	147,322
土木債	33,078,601	4,550,856	2,865,429	389,900	3,255,329	△1,295,527	31,783,074
消防債	2,375,825	408,212	771,300	0	771,300	363,088	2,738,913
教育債	16,048,408	1,399,049	2,214,793	0	2,214,793	815,744	16,864,152
災害復旧債	219,107	36,061	0	0	0	△36,061	183,046
減税補填債	3,220,310	739,284	0	0	0	△739,284	2,481,026
臨時財政対策債	66,013,927	4,780,140	3,935,000	0	3,935,000	△845,140	65,168,787
合計	143,581,715	13,993,396	12,943,000	568,300	13,511,300	△482,096	143,099,619
特別会計	339,139	39,626	61,400	0	61,400	21,774	360,913
食肉センター	273,000	273,000	0	0	0	△273,000	0
公共用地買収事業	57,032	10,719	0	0	0	△10,719	46,313
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	669,171	323,345	61,400	0	61,400	△261,945	407,226
合計	144,250,886	14,316,741	13,004,400	568,300	13,572,700	△744,041	143,506,845

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興のために発行した多額の市債は、平成6年度以降急激に膨れ上がり、平成10年度をピークにその後は減少傾向で推移してきましたが、平成30年度はほぼ横ばいとなっています。



※グラフ中のH29、H30の現在高は見込額です。

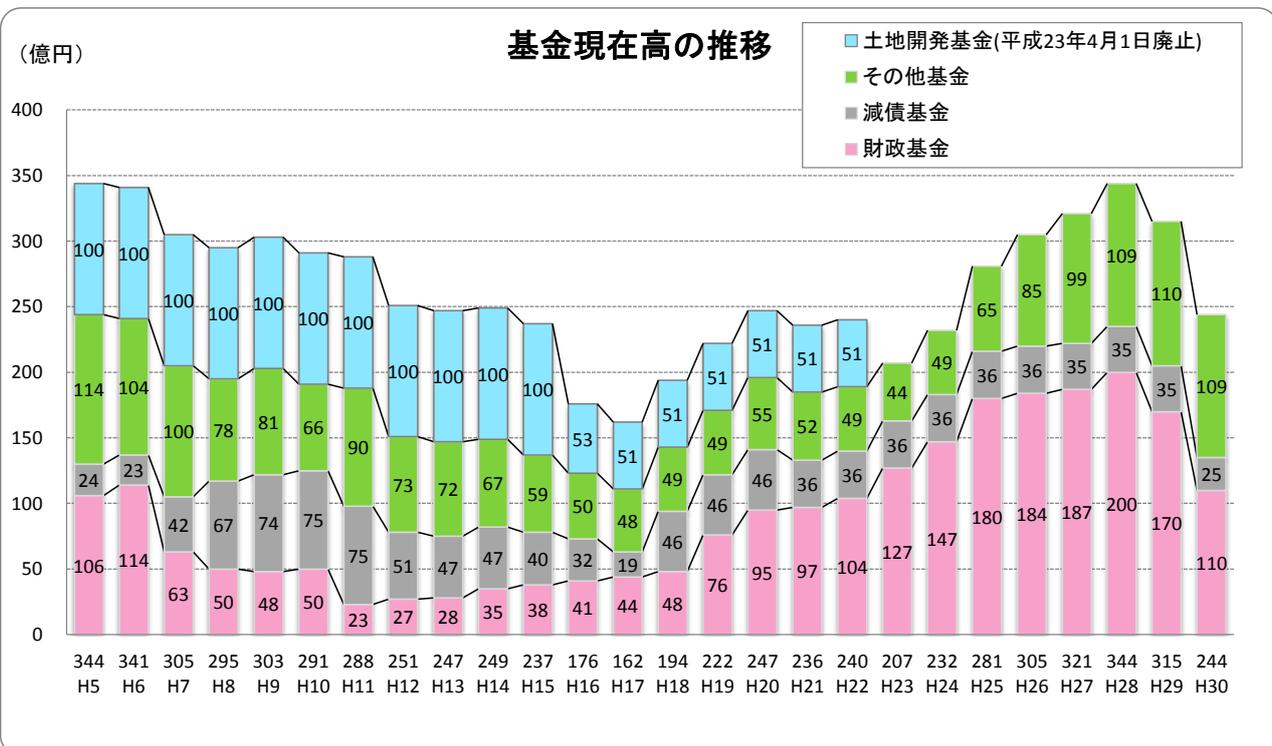
7. 基金の状況

一般会計・特別会計の平成30年度末基金残高は、公共施設保全積立基金で6億383万8千円の積立を行う一方、財政基金で59億7,460万円、減債基金で10億2,576万7千円の取崩しを行うことにより、全体では前年度から70億6,488万7千円減の、244億3,097万8千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額			平成30年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金	16,985,216	14,895	5,974,600	△ 5,959,705	11,025,511
減債基金	3,518,233	25,355	1,025,767	△ 1,000,412	2,517,821
内 財政所管分	3,492,466	1,752	1,000,000	△ 998,248	2,494,218
内 災害援護資金分	25,767	23,603	25,767	△ 2,164	23,603
公共施設等整備基金	89,154	51	0	51	89,205
公共施設保全積立基金	2,702,541	603,838	0	603,838	3,306,379
耐火物件火災損害補積立基金	1,226,436	22,626	0	22,626	1,249,062
文化振興基金	22,093	14	1,000	△ 986	21,107
スポーツ振興基金	39,496	22	1,000	△ 978	38,518
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333
「青い鳥」福祉基金	58,720	33	31,916	△ 31,883	26,837
長寿ふれあい基金	1,320	2	1,320	△ 1,318	2
援護資金	150,000	440	150,440	△ 150,000	—
藤田奨学福祉基金	114,585	0	143	△ 143	114,442
協愛奨学基金	133,921	68	3,456	△ 3,388	130,533
基地整備基金	212,296	5,039	34,671	△ 29,632	182,664
バス事業基金	5	2	0	2	7
市営住宅敷金等積立基金	561,382	26,340	34,268	△ 7,928	553,454
公共土木施設維持補修基金	118,614	60	8,488	△ 8,428	110,186
緑化基金	37,155	40	6,601	△ 6,561	30,594
奨学基金	438,033	4,083	4,123	△ 40	437,993
教育振興基金	28,047	16	6,891	△ 6,875	21,172
図書館振興基金	10,832	7	3,000	△ 2,993	7,839
学校給食費基金	193,870	97	62	35	193,905
合計	26,691,282	703,028	7,287,746	△ 6,584,718	20,106,564
特別会計					
国民健康保険財政安定化基金	1,868,234	967	150,000	△ 149,033	1,719,201
農業共済事業基金	12,294	12	512	△ 500	11,794
中小企業勤労者福祉共済基金	78,707	6,248	15,550	△ 9,302	69,405
介護給付費準備基金	2,845,348	1,436	322,770	△ 321,334	2,524,014
合計	4,804,583	8,663	488,832	△ 480,169	4,324,414
総計	31,495,865	711,691	7,776,578	△ 7,064,887	24,430,978

※援護資金については、平成30年5月1日をもって廃止する予定のため、平成30年度末現在高見込額は「—」と表示する。



8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	8,066,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	3,559,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

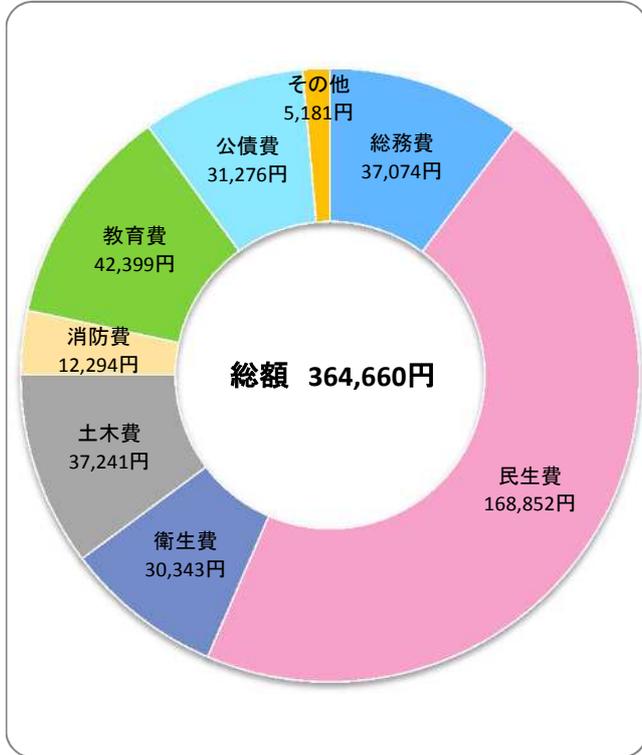
区分	予算科目	平成30年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の 地方消費税交付金
社会福祉	児童福祉総務費	57,034	8,202	671	48,161	550
	児童保育費	8,840,143	4,481,555	1,137,163	3,221,425	417,874
	子育て総合センター費	89,764	21,060	24	68,680	6,186
	児童育成費	1,433,030	435,994	314,169	682,867	88,263
	障害援護費	11,100,386	8,238,627	597	2,861,162	506,520
	生活保護扶助費	14,797,131	10,931,145	124,130	3,741,856	680,325
	小計	36,317,488	24,116,583	1,576,754	10,624,151	1,699,718
社会保険	国民健康保険事業費	4,848,009	1,790,594	0	3,057,415	390,395
	介護保険事業費	4,830,425	58,833	0	4,771,592	731,442
	後期高齢者医療事業費	1,486,352	727,087	0	759,265	44,065
	小計	11,164,786	2,576,514	0	8,588,272	1,165,902
保健衛生	医療福祉費	3,011,578	786,755	144,949	2,079,874	311,342
	保健所費	150,726	68,907	0	81,819	11,653
	保健予防費	2,465,385	95,262	220,659	2,149,464	370,385
	小計	5,627,689	950,924	365,608	4,311,157	693,380
	合計	53,109,963	27,644,021	1,942,362	23,523,580	3,559,000

※社会保障財源化分の使途には事務費及び事務職員の人件費は含まれていない。

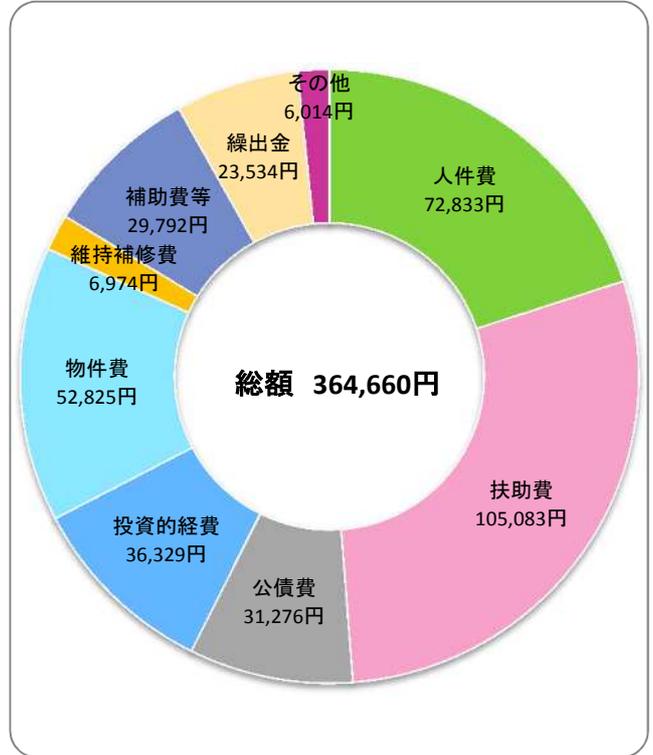
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,780億5,602万8千円を推計人口(488,280人・平成30年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	37,074	
民生費	168,852	
衛生費	30,343	
土木費	37,241	
消防費	12,294	
教育費	42,399	
公債費	31,276	
その他	5,181	
その他内訳	議会費	1,862
	労働費	879
	農林水産費	317
	商工費	1,995
	災害復旧費	4
	諸支出金	22
	予備費	102
計	364,660	

(単位 円)

人件費	72,833	
扶助費	105,083	
公債費	31,276	
投資的経費	36,329	
物件費	52,825	
維持補修費	6,974	
補助費等	29,792	
繰出金	23,534	
その他	6,014	
その他内訳	積立金	1,440
	投資及び出資金	1,675
	貸付金	2,797
	予備費	102
計	364,660	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	293,903
基金残高	50,035

(一般会計および特別会計分、平成30年度末見込)